

財務省第10入札等監視委員会  
令和2年度第3回定例会議議事概要

開催日及び場所	令和3年4月14日(水) 広島合同庁舎1号館会議室	
委員	委員 内田 喜久 (内田法律事務所 弁護士) 委員 山口 力 (広島大学大学院人間社会科学研究科 教授) 委員 中川 隆喜 (アイル監査法人 公認会計士)	
審議対象期間	令和2年10月1日(水) ~ 令和2年12月31日(木)	
契約の概要説明	審議対象期間における契約案件の概要	
抽出事案	4件	(備考)
随意契約(公共工事)	1件	契約件名 : (R2)合同宿舎外壁改修工事(第三吉島住宅) 契約相手方 : 株式会社フェイス : (法人番号 2240002046354) 契約金額 : 163,900,000円 契約締結日 : 令和2年10月22日 担当部局 : 中国財務局
競争入札(物品役務等)	1件	契約件名 : (R2)芝崎住宅産業廃棄物の収集運搬・処分業務委託 契約相手方 : 周南総合リサイクル株式会社 : (法人番号 1250001009808) 契約金額 : 1,738,000円 契約締結日 : 令和2年12月17日 担当部局 : 中国財務局
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 : 福山税務署駐車場整備工事 契約相手方 : 大和建设株式会社 : (法人番号7240001031195) 契約金額 : 5,456,000円 契約締結日 : 令和2年11月6日 担当部局 : 広島国税局
競争入札(物品役務等)	1件	契約件名 : 賃金事務管理システムのプログラム修正業務 契約相手方 : 株式会社経営管理センター : (法人番号4240001012834) 契約金額 : 1,045,000円 契約締結日 : 令和2年8月25日 担当部局 : 広島国税局
委員からの意見・質問、それに対する回答等	下記のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回答
<p><b>【抽出事案の説明及び審議】</b></p> <p><b>1 (R2) 合同宿舎外壁改修工事 (第三吉島住宅)</b> 業務内容の説明について</p> <p>落札率が高い理由について</p>	<p>宿舎の外壁に経年による雨水の浸透などがみられたため、改修工事を行ったもの。 外壁については、ひび割れや浮きの補修及び塗装、各住戸については、アルミ建具の取替やバルコニー床の防水改修、敷地内の自転車置き場等の工作物については、鉄部塗装を実施した。</p> <p>3回の入札において落札に至らず、見積合わせによる随意契約を行ったため、落札率が高くなったもの。 過去の落札状況についても、回数を重ねると落札率が高くなる傾向がみられる。</p>
<p><b>2 (R2) 芝崎住宅産業廃棄物の収集運搬・処分業務委託</b> 業務内容の説明について</p> <p>落札率が低い理由について</p>	<p>合同宿舎芝崎住宅敷地内において土壌汚染調査を実施した際に発生した掘削土及びコンクリート殻を入れた大型土嚢50袋について、処分施設へ運搬し、処分する業務を委託したもの。 最終処分が終了したのち、マニフェスト（産業廃棄物管理票）E票の提出を受け、適正に処分されたことを確認している。</p> <p>予定価格と落札者から提出された内訳書を比較すると、産業廃棄物処分費が予定価格の半分程度となっており、業者にヒアリングしたところ、最終処分先とは長年取引があり、市場価格と比べて低い料金での処理が可能であったとの回答を得ている。</p>
<p><b>3 福山税務署駐車場整備工事</b> 工事内容の説明について</p> <p>落札率が高い理由について</p>	<p>経年劣化した庁舎北面駐車場のアスファルト舗装及びコンクリート舗装を全て撤去し、新たに各舗装を敷設するとともに、付随する視覚障害者誘導用ブロック、バリカー、車止め、横断溝などの更新及び駐車区画ライン引き直しや排水柵などの高さ調整を行ったものである。</p> <p>予定価格の作成に当たっては、業務委託している設計業者が見積りした金額を参考にして、公表されている各種積算資料などに実勢率を掛けて、市場での取引価格とほぼ同等の予定価格を積算している。 そのため、落札価格が予定価格に近いものとなっている。</p>
<p><b>4 賃金事務管理システムのプログラム修正業務</b> 業務内容の説明について</p> <p>落札率が低い理由について</p>	<p>国税局が保有するLAN・WANのオフィスサーバー変更に伴い、現行データベースサーバー及び新データベースサーバーの両環境下への適合対応、並びに税制改正に伴う年末調整処理時における各控除金額等のプログラム修正を行うもの。</p> <p>落札業者は、システム導入及び修正業務の経験があり、システム構成を熟知しているため、サーバー変更に伴う影響調査の工数が縮小できたことなどにより、落札率が低くなったものと考えられる。</p>